

平成29年度

大崎上島町水道事業会計決算審査意見書

大崎上島町監査委員



## 平成29年度大崎上島町水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

平成29年度大崎上島町水道事業会計決算

#### 2 審査の期間

平成30年8月16日から平成30年8月22日まで

#### 3 審査の手続き

審査に付された水道事業会計決算書及び財務諸表が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうか検証するため、附属書類と照合、計算、必要に応じて関係職員の説明を聴取し通常実施すべき審査手続きを実施した。

### 第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当該年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の詳細は、以下のとおりである。

1 事業の概要

大崎上島町水道事業は平成29年度より、4簡易水道事業（大崎、東野、西部及び沖浦）を統合し、上水道事業に移行した。事業報告より、前年度と比較できる数値について比較すると以下のとおりとなっている。

(1) 業務量

事 項	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	比 率
総人口	7,568 人	7,681 人	△ 113 人	98.5 %
計画給水人口	7,825 人	11,140 人	△ 3,315 人	70.2 %
給水人口	7,538 人	7,665 人	△ 3,315 人	98.3 %
給水普及率	99.6 %	99.8 %	△ 0.2 pt	99.8 %
計画給水量	5,663 m <sup>3</sup>	7,493 m <sup>3</sup>	△ 1,830 m <sup>3</sup>	75.6 %
1日最大配水量 (年月日)	6,043 m <sup>3</sup> (H29. 8. 14)	5,318 m <sup>3</sup> (H28. 8. 11)	725 m <sup>3</sup>	113.6 %
年間総配水量	1,444,817 m <sup>3</sup>	1,439,572 m <sup>3</sup>	5,245 m <sup>3</sup>	100.4 %
有収水量	1,235,318 m <sup>3</sup>	1,230,639 m <sup>3</sup>	4,679 m <sup>3</sup>	100.4 %
有収率	85.5 %	85.5 %	0.0 pt	100.0 %

(2) 事業収入に関する事項（税抜）

単位：円

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	比 率
給水収益	280,342,313	280,119,812	222,501	100.1 %
その他営業収益	1,787,612	1,186,404	601,208	150.7 %
営業収益計	282,129,925	281,306,216	823,709	100.3 %
補助金	24,766,422	38,472,186	△ 13,705,764	64.4 %
長期前受金戻入	149,648,139	—	—	— %
雑収益	286	—	—	— %
営業外収益計	174,414,847	38,472,186	△ 13,705,764	453.4 %
過年度損益修正益	1,200	—	—	— %
その他特別利益	7,499,638	—	—	— %
特別利益計	7,500,838	—	—	— %
合 計	464,045,610	319,778,402	144,267,208	145.1 %

(3) 事業費に関する事項（税抜）

単位：円

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	比 率
原水費	211,268,226	215,992,858	△ 4,724,632	97.8 %
配水給水費	46,934,537	43,603,893	3,330,644	107.6 %
総係費	26,652,058	25,571,313	1,080,745	104.2 %
減価償却費	152,124,477	—	—	— %
資産減耗費	2,643,557	—	—	— %
営業費用計	439,622,855	285,168,064	△ 313,243	154.2 %
支払利息	18,612,422	19,667,470	△ 1,055,048	94.6 %
消費税	—	7,656,700	—	— %
雑支出	2,194,549	—	—	— %
営業外費用計	20,806,971	27,324,170	△ 1,055,048	76.1 %
過年度損益修正額	476	76,767	△ 76,291	0.6 %
その他特別損失	1,811,000	—	—	— %
特別損失計	1,811,476	76,767	△ 76,291	2359.7 %
合 計	462,241,302	312,569,001	149,672,301	147.9 %

※ 平成28年度と平成29年度の比較では、区分毎に比較できないものもあるため、比較できる数値の増減、合計となっているので合計と内訳の計が一致しない場合がある。

## 2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(収入)

単位：円(税込)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
水道事業収益	483,738,000	486,602,863	2,864,863	100.6%
営業収益	301,672,000	304,687,156	3,015,156	101.0%
営業外収益	174,567,000	174,414,869	△ 152,131	99.9%
特別利益	7,499,000	7,500,838	1,838	100.0%

(支出)

単位：円

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
水道事業費	483,582,000	481,126,273	2,455,727	99.5%
営業費用	461,139,000	460,228,937	910,063	99.8%
営業外費用	20,609,000	19,085,822	1,523,178	92.6%
特別損失	1,821,000	1,811,514	9,486	99.5%
予備費	13,000	0	13,000	0.0%

### (2) 資本的収入及び支出

(収入)

単位：円

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	105,470,000	100,936,181	△ 4,533,819	95.7%
企業債	48,800,000	44,200,000	△ 4,600,000	90.6%
負担金	4,183,000	4,183,297	297	100.0%
補助金	52,487,000	52,552,884	65,884	100.1%

(支出)

単位：円

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
資本的支出	106,615,000	105,448,564	1,166,436	98.9%
建設改良費	56,263,000	55,096,720	1,166,280	97.9%
企業債償還金	50,352,000	50,351,844	156	100.0%

※ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4,512,383円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,707,032円及び引継金2,805,351円で補てんしている。

(3) 企業債

起債の限度額は66,000,000円であり、年利率6.0%以内である。なお、平成29年度の実績は次のとおりである。

起債の目的	起債年月日	起債額 (円)	年利率 (%)	借入先
建設改良事業	平成30年 3月26日	28,900,000	0.60	財務省
	平成30年 5月24日	15,300,000	0.50	地方公共団体金融機構
合 計		44,200,000		

企業債の概況

(単位：円)

前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
927,221,384	44,200,000	50,351,844	921,069,540

企業債の状況は、44,200,000円の借り入れで、償還額は50,351,844円で残高は921,069,070円

(4) 一時借入金

限度額は200,000,000円であるが、一時借入金はない。

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

区分	予算額 (円)	執行額 (円)	執行率	備考
職員給与費	26,053,000	25,238,643	96.9%	

(6) たな卸資産購入限度額

限度額 5,000,000 円  
執行額 0 円  
執行率 0 %

たな卸資産購入は無い。

### 3 給水状況

1. 給水の状況は次のとおりである。

区 分 年 度	総人口	給水人口	普及率	備 考
平成29年度	7,568 人	7,538 人	99.6 %	
平成28年度	7,681 人	7,665 人	99.8 %	(4簡易水道)
対前年度増減	△ 113 人	△ 127 人	△ 0.2 %	
対前年度比率 (%)	98.5 %	98.3 %	99.8 %	

前年度と比較し、総人口、給水人口及び給水普及率も減少している。

2. 配水管（導水管も含む）の布設状況は次のとおりである。

年 度	铸铁管	鋼管	ステンレス	ポリエチレン管	ビニール管	総延長
平成29年度	192,773	49,461	729	15,019	278,997	536,979
平成28年度	192,668	49,461	725	14,512	278,997	536,363
対前年増減	105	0	4	507	0	616

前年度と比較し、総延長で616m増加している。内訳は、铸铁管105m、ステンレス4m、ポリエチレン管507mとなっている。

### 4 利用状況

当年度の配水量、有収水量の状況（実績）を前年度と比較してみると次のとおりである。

年 度	総配水量 (m <sup>3</sup> )	1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	有収率 (%)
平成29年度	1,444,817	3,958	6,043	1,235,318	85.5%
平成28年度	1,439,572	3,944	5,318	1,230,639	85.5%
対前年度増減	5,245	14	725	4,679	0.0%
前年度比率 (%)	100.4%	100.4%	113.6%	100.4%	100.0%

前年度と比較し、総配水量、年間有収水量は微増となっているが有収率は同じとなっている。

### 5 施設の利用状況

項 目	比 率	備 考
施 設 利 用 率	69.9%	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$ $\frac{(3,958\text{m}^3)}{(5,663\text{m}^3)}$
最 大 稼 働 率	106.7%	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$ $\frac{(6,043\text{m}^3)}{(5,663\text{m}^3)}$
負 荷 率	65.5%	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$ $\frac{(3,958\text{m}^3)}{(6,043\text{m}^3)}$

施設利用率は69.9%、最大稼働率は100を超えて106.7%、負荷率は65.5%となっている。

## 6 経営状況

### (1) 収益収支の概要

損益計算書（付表1）から収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

科目 \ 年度	平成29年度	備考
営業収益	282,129,925	営業収支比率 (営業収益/営業費用) *100 282,129,925 / 439,622,855 =64.17 ≒ 64.2
営業費用	439,622,855	
(営業損益)	△ 157,492,930	
営業外収益	174,414,847	経常収支比率 (経常収益/経常費用) *100 456,544,772 / 460,429,826 =99.16 ≒ 99.2
営業外費用	20,806,971	
(経常損益)	△ 3,885,054	
特別利益	7,500,838	
特別損失	1,811,476	
(当該年度純利益)	1,804,308	

総収益464,045,610円に対し、総費用462,241,302円で、差引き1,804,308円の純利益を計上している。経常収支（経常損益）は、3,885,054円の赤字であるが、特別利益7,500,838円があり特別損失1,811,476円を引いても1,804,308円となり当該年度純利益は黒字となっている。

簡易水道会計ではなかった、収入では長期前受金戻入（過去の国庫補助金等）149,648,139円があり、支出では減価償却費（施設・管路等）152,124,477円があるため、総収入額・支出額ともに140,000,000円程度大きくなっている。

給水収益について見ると、平成28年度が280,119,812円で今年度は280,342,313円と222,501円の微増となっている。

支出では、原水費平成28年度が215,992,858円で今年度が211,268,226円と4,724,632円の減少となり、配水給水費では平成28年度が43,603,893円で今年度が46,934,537円と3,330,644円の増加となっている。



## 7 財政状態

資産、負債及び資本の状況は次のとおりである。

貸借対照表より。

(単位：円)

科 目		年 度	
		平成29年度	構 成 比
資 産	固 定 資 産	3,757,007,294	97.8%
	流 動 資 産	85,659,136	2.2%
	繰 延 勘 定	0	0.0%
資 産 合 計		3,842,666,430	100.0%
負 債	固 定 負 債	868,026,468	22.7%
	流 動 負 債	96,141,729	2.5%
	繰 延 収 益	2,861,157,433	74.8%
	計	3,825,325,630	100.0%
資 本	資 本 剰 余 金	37,671,691	
	利 益 剰 余 金	△ 20,330,891	
	計	17,340,800	
負 債 資 本 合 計 ( 総 資 本 )		3,842,666,430	

資産3,842,666,430円は、固定資産3,757,007,294円（97.8%）、流動資産が85,659,136円（2.2%）で構成されている。

固定資産の内訳は、有形固定資産（土地・建物等）3,750,224,894円（97.6%）、無形固定資産（ソフトウェア等）6,782,400円（0.2%）となっている。流動資産の内訳は、現金預金29,348,486円（0.8%）、未収金40,209,925円（1.0%）、貯蔵品（管・ポンプ等予備）16,090,871円（0.4%）、前払金（公用車保険料）9,854円（0.0%）となっている。

負債3,825,325,630円は、固定負債868,026,468円（22.7%）、流動負債96,141,729円（2.5%）、繰延収益2,861,157,433円（74.8%）で構成されている。

固定負債は企業債868,026,468円（22.7%）となっている。流動負債の内訳は、企業債（償還分）53,043,072円（1.4%）、未払金41,197,222円（1.1%）、賞与引当金1,901,435円（0.0%）となっている。繰延収益の内訳は、長期前受金（国庫補助金、一般会計補助金等）5,642,390,542円（147.5%）、収益化累計額（国庫補助金、一般会計補助金等収益化）△2,781,233,109円（△72.7%）となっている。

むすび

以上が平成29年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要及び意見を述べる。

水道事業会計は、平成29年度大崎・東部・西部及び沖浦の4簡易水道が統合され上水道事業に移行して、地方公営企業法を適用した会計での初めての決算となっている。

水道事業は、住民生活にとって欠かせないインフラであり、安心・安全な水を安定的に供給することを使命としている。

給水の状況については、人口が前年度より113人減少し、給水人口も127人の減で7,665人となっている。水道普及率は、99.6%と昨年度より0.2ポイント減少している。

このような状況下において、総配水量は1,444,817 $\text{m}^3$ で昨年度より5,245 $\text{m}^3$ 増加し、料金収入となる有収水量も1,235,318 $\text{m}^3$ と昨年度より4,679 $\text{m}^3$ 増加しているが、有収率は85.5%と同じとなっている。総配水量と有収水量との差は無収入の水量であり、主には漏水と考えられる。県内の水道事業の平均値94.2%(平成28年度広島県の水道の現況)で8.7ポイント低くなっている。

経営状況については、総収益は464,045,610円で昨年度までの簡易水道では319,778,402円で144,267,208円増加している。これは、地方公営企業法会計により長期前受金戻入(国庫補助金・一般会計補助金)149,648,139円を計上することとなったことによる。総費用は462,241,302円も昨年度より149,672,301円増加している。これも、減価償却費152,124,477円を計上することとなったことによる。給水収益で見ると昨年度が280,119,812円で今年度が280,342,313円と222,501円の増加となっている。支出では、原水費が昨年度は215,992,858円で今年度が211,268,226円と4,724,632円減少し、給水配水費では、昨年度が43,603,893円で今年度は46,934,537円と3,330,644円増加している。

平成29年度の純利益は1,804,308円となっている。

財政状況については、資産3,842,666,430円は、固定資産3,757,007,294円(97.8%)、流動資産が85,659,136円(2.2%)となっている。負債3,825,325,630円は、固定負債868,026,468円(22.7%)、流動負債96,141,729円(2.5%)、繰延収益2,861,157,433円(74.8%)となっている。

料金収入となる有収水量は昨年度より増加しているが、有収率は85.5%と前年度と同じとなっている。有収率が県内の平均より8.7ポイント低くなっており、原因を精査し、漏水調査

とともに老朽化等の計画的な更新を進め、有収率の向上に努めて下さい。

水道事業の状況は、人口の減少、施設の老朽化等はあるが、水道事業に移行する際に策定した水道施設の最適化計画により、既存施設の統廃合を計画的に進め、効率的・経済的な水道事業の安定経営を目指して下さい。

また、合併後水道料金の見直しは行われておらず、収支改善のためにも受益者負担と町からの補助金のあり方等を検証し、料金制度の調査・検討が望まれます。

滞納水道料については、長期にわたり高額となっている案件については、債権確保対策委員会で弁護士等の専門家の意見も聞きながら早急に対策を立て取り組んで下さい。

水道は、町民生活に重要なインフラであり、安心・安全に安定的に供給できるよう体制を構築し、経営基盤の強化と健全経営に努めて下さい。

以上を決算審査意見書とします。

# 附 表

平成29年度 大崎上島町水道事業損益計算書

附表1

		円	円	円
1 営業収益				
(1) 給水収益	280,342,313			
(2) その他営業収益	<u>1,787,612</u>	282,129,925		
2 営業費用				
(1) 原水費	211,268,226			
(2) 配水及び給水費	46,934,537			
(4) 総係費	26,652,058			
(5) 減価償却費	152,124,477			
(6) 資産減耗費	<u>2,643,557</u>	<u>439,622,855</u>		
営業損失			△ 157,492,930	
3 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	0			
(2) 補助金	24,766,422			
(3) 長期前受金戻入	149,648,139			
(6) 雑収益	<u>286</u>	174,414,847		
4 営業外費用				
(1) 支払利息	18,612,422			
(3) 雑支出	<u>2,194,549</u>	<u>20,806,971</u>	<u>153,607,876</u>	
経常損失			△ 3,885,054	
5 特別利益				
(1) 過年度損益修正益	1,200			
(2) その他特別利益	7,499,638	7,500,838		
6 特別損失				
(4) 過年度損益修正損	476			
(5) その他特別損失	<u>1,811,000</u>	<u>1,811,476</u>	<u>5,689,362</u>	
当年度純利益			1,804,308	
前年度繰越欠損金			<u>△ 22,135,199</u>	
前年度末処理欠損金			<u><u>△ 20,330,891</u></u>	

平成29年度 大崎上島町水道事業貸借対照表

附表2

区 分	平成29年度		備 考
	金 額 (円)	構成比 (%)	
<b>資産勘定</b>	<b>3,842,666,430</b>	100.0	
1 固定資産	3,757,007,294	97.8	
(1) 有形固定資産	3,750,224,894	97.6	
(2) 無形固定資産	6,782,400	0.2	
2 流動資産	85,659,136	2.2	
(1) 現金預金	29,348,486	0.8	
(2) 未収金	40,209,925	1.0	
(3) 貯蔵品	16,090,871	0.4	
(4) 前払費用	9,854	0.0	
<b>資産勘定合計 (借方)</b>	<b>3,842,666,430</b>	100.0	
<b>負債勘定</b>	<b>3,825,325,630</b>	99.5	
3 固定負債	868,026,468	22.7	
(1) 企業債	868,026,468	22.7	
4 流動負債	96,141,729	2.5	
(1) 企業債	53,043,072	1.4	
(2) 未払金	41,197,222	1.1	
(3) 賞与引当金	1,901,435	0.0	
5 繰延収益	2,861,157,433	74.8	
(1) 長期前受金	5,642,390,542	147.5	
(2) 収益化累計額	△ 2,781,233,109	△ 72.7	
<b>資本勘定</b>	<b>17,340,800</b>	0.5	
6 剰余金	17,340,800	0.5	
(1) 資本剰余金	37,671,691	1.0	
(2) 利益剰余金	△ 20,330,891	△ 0.5	
<b>負債・資本勘定合計 (貸方)</b>	<b>3,842,666,430</b>	100.0	

経営分析表

附表3

項目	平成29年度	算定方式	説明
固定資産比率	97.8 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	事業の財産構成の適正化を見る。 比率は小さいほど良い。
固定負債比率	22.6 %	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本} + \text{負債}} \times 100$	事業の負債構成の適正化を見る。 比率は小さいほど良い。
自己資本比率	74.9 %	$\frac{\text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{資本} + \text{負債}} \times 100$	自己資本が総資本に占める割合を見る。 比率は大きいほど良い。
固定比率	130.5 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	資本の固定状態から資金的弾力性を見る。 比率は100%以下が望ましい。
流動比率	89.1 %	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を見る。 比率は200%以上が望ましい。
負債比率	33.5 %	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	資本と負債の割合を見る。 比率は100%以下が望ましい。
総収支比率	100.4 %	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	比率は100%以上で大きいほど良い。
営業収支比率	64.2 %	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	比率は100%以上で大きいほど良い。

